

令和2年7月31日
【内閣府】

【概要書】

**令和元年度子ども・若者の状況及び
子ども・若者育成支援施策の実施状況
(令和2年版子供・若者白書)**

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和元年度子ども・若者の状況及び
子ども・若者育成支援施策の実施状況
(令和2年版子供・若者白書)

〈概要〉

令和2年7月

内閣府

この文書は、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第6条の規定に基づき、我が国における子ども・若者の状況及び政府が講じた子ども・若者育成支援施策の実施の状況について報告を行うものである。

令和2年版子供・若者白書について

子供・若者白書は、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第6条の規定に基づき毎年国会に提出することとされている年次報告書。法定白書として、今回が11回目の作成（昭和31年から作成している青少年白書（非法定）と通算すれば62回目の作成）。

令和元年度を中心とする子供・若者の状況及び子供・若者育成支援施策の実施状況について、「子供・若者育成支援推進大綱」（平成28年2月9日子ども・若者育成支援推進本部決定）の構成に沿って紹介。

特集	子供・若者の意識と求める支援について
第1章	子供・若者育成支援施策の総合的な推進
第2章	全ての子供・若者の健やかな育成
第3章	困難を有する子供・若者やその家族の支援
第4章	子供・若者の成長のための社会環境の整備
第5章	子供・若者の成長を支える担い手の養成
第6章	創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援
第7章	施策の推進体制等

- コラム**
- ①「子ども・若者育成支援推進法」の施行後10年を振り返る
～分野の垣根を越えた「ONE TEAM」での子供・若者の支援～
 - ②SNSを活用した相談、助言等の取組の試行
 - ③成年年齢引下げに向けた政府の取組への若者の意見の反映
 - ④あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会について
～子ども・若者支援地域協議会の共同設置～
 - ⑤新たな「子供の貧困対策に関する大綱」の策定について
 - ⑥各地で広がる多様な草の根支援
～「子供の未来応援基金」等を活用した民間団体の取組～
 - ⑦みんなで作ってみんなが輝く！～子供・若者のための居場所づくり～
 - ⑧スポーツを通じた国際交流
～ホストタウンの推進による子供・若者の国際交流の取組～
 - ⑨「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」

トピック 子供・若者に対する新型コロナウイルス感染症に関する政府の主な対応

特集 子供・若者の意識と求める支援について

調査結果のポイント

- 他者との関わりについて、「家族・親族」や「学校で出会った友人」との関わりが強く、困難経験が改善したきっかけについても「家族や友人の助け」と考える者が多いこと
- 公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に求める支援の形態について、様々なニーズがあることがうかがわれるとともに、メールやSNSによる相談を求める者が多いこと
- 困難を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない者が一定割合いること
- 困難改善経験があった者は、ほかの者に比べて社会参加への意識が高いことがうかがわれること

はじめに

- 内閣府では、令和元（2019）年度に「子供・若者の意識に関する調査」を実施した。（[図表1](#)）
- 今回の特集では、この調査の結果から見えてくる、子供・若者の意識の特徴的な結果について、人生観・充実度及び他者との関わり方、子供・若者が抱える困難、社会参加の観点から紹介する。

図表1 子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）の概要

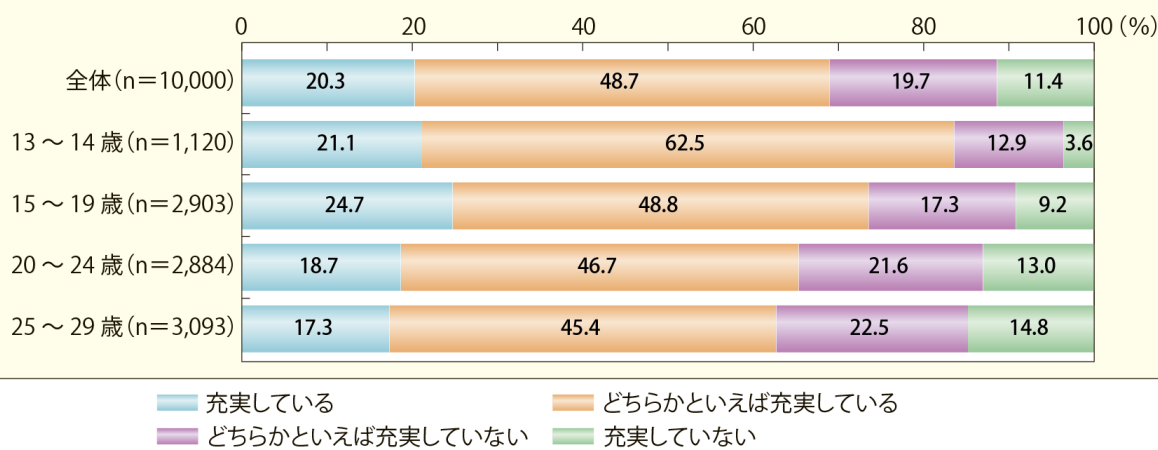
調査目的	子供・若者を取り巻く諸課題に対し、子供・若者がどのように考えているのか、また、政府、地方自治体、民間団体等による子供・若者育成支援施策について、子供・若者がどのように考え、どのような施策を期待しているのかなどを把握し、子供・若者育成支援施策の検討の参考とすることを目的とする。
調査地域	全国
調査対象者	満13歳から満29歳までの子供・若者（10,000サンプル）
調査時期	令和元年11月から12月
調査方法	インターネット調査 （調査会社に登録しているモニターに対し、インターネットを利用して調査票を配信し、回答を依頼） ※13～14歳については、保護者に調査協力の可否を確認後、協力可能と回答した子供を対象
調査領域	(1) 人生観・充実度 (2) 子供・若者が抱える困難 (3) 他者との関わり方 (4) 支援機関 (5) 学校や職場以外で他者で行う活動 (6) 社会参加 (7) 将来像

1. 人生観・充実度及び他者との関わり方について

ア 充実感

- 「今の生活が充実していると思いますか。」という質問に対する回答を見ると、「充実している」又は「どちらかといえば充実している」と回答した者の割合は68.9%であり、「充実していない」又は「どちらかといえば充実していない」と回答した者の割合の31.1%より高い結果となった。
- 年齢区分別でみると、「充実している」又は「どちらかといえば充実している」と回答した者の割合は、年代が若いほど高くなっており、13～14歳(83.6%)が最も高い結果となった。(図表2)

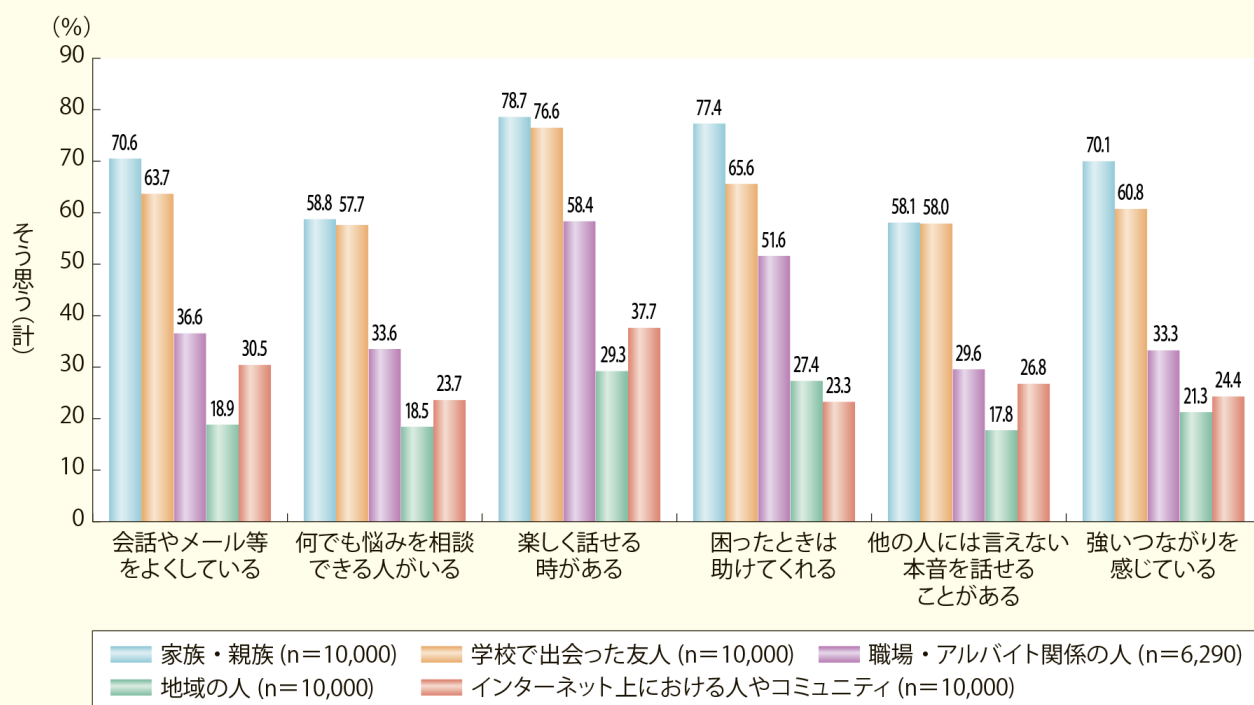
図表2 充実感について



イ 他者との関わり方

- 関わる他者を、「家族・親族」、「学校で出会った友人」、「職場・アルバイト関係の人」、「地域の人」、「インターネット上における人やコミュニティ」の5つのカテゴリーに分けたうえで、6つの具体的な項目について、それらの他者との関わり方を尋ねた。
- 「家族・親族」との関わりが6つのいずれの項目も「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が最も高い結果となり、次いで、「学校で出会った友人」との関わりが高い結果となった。
- 「地域の人」と「インターネット上における人やコミュニティ」を比べると、「困ったときは助けてくれる」の項目のみ「地域の人」が高い結果となり、それ以外の項目は「インターネット上における人やコミュニティ」が高い結果となった。(図表3)

図表3 他者との関わり方



※「そう思う(計)」は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計

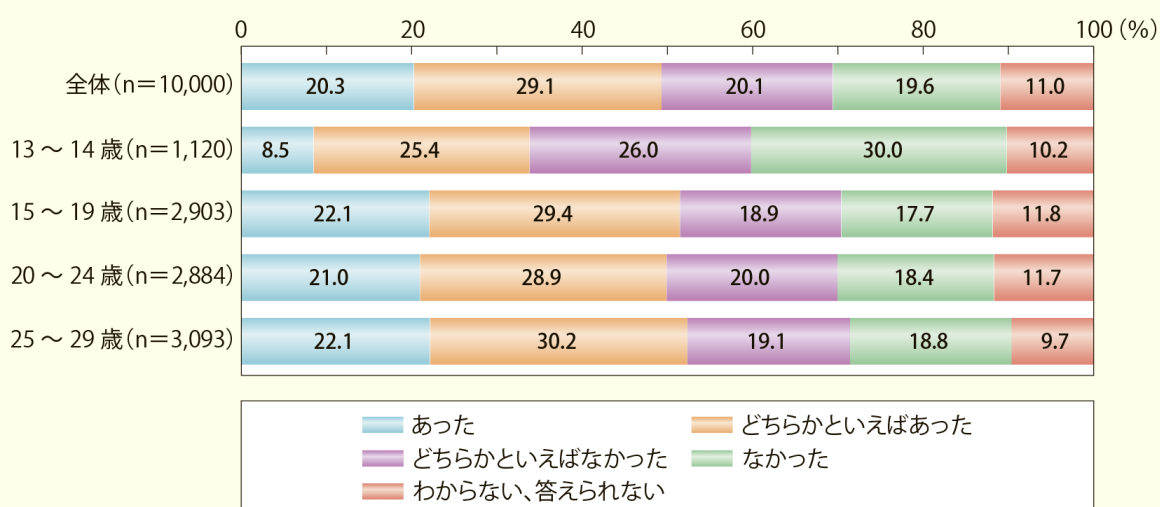
○以上のとおり、子供・若者の充実感については、年代が若いほど充実感も高い結果となったほか、他者との関わり方については、どの項目においても、「家族・親族」が最も関わりが強い結果となり、次いで、「学校で出会った友人」の関わりが強い結果となった。

2. 子供・若者が抱える困難について

ア 社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験

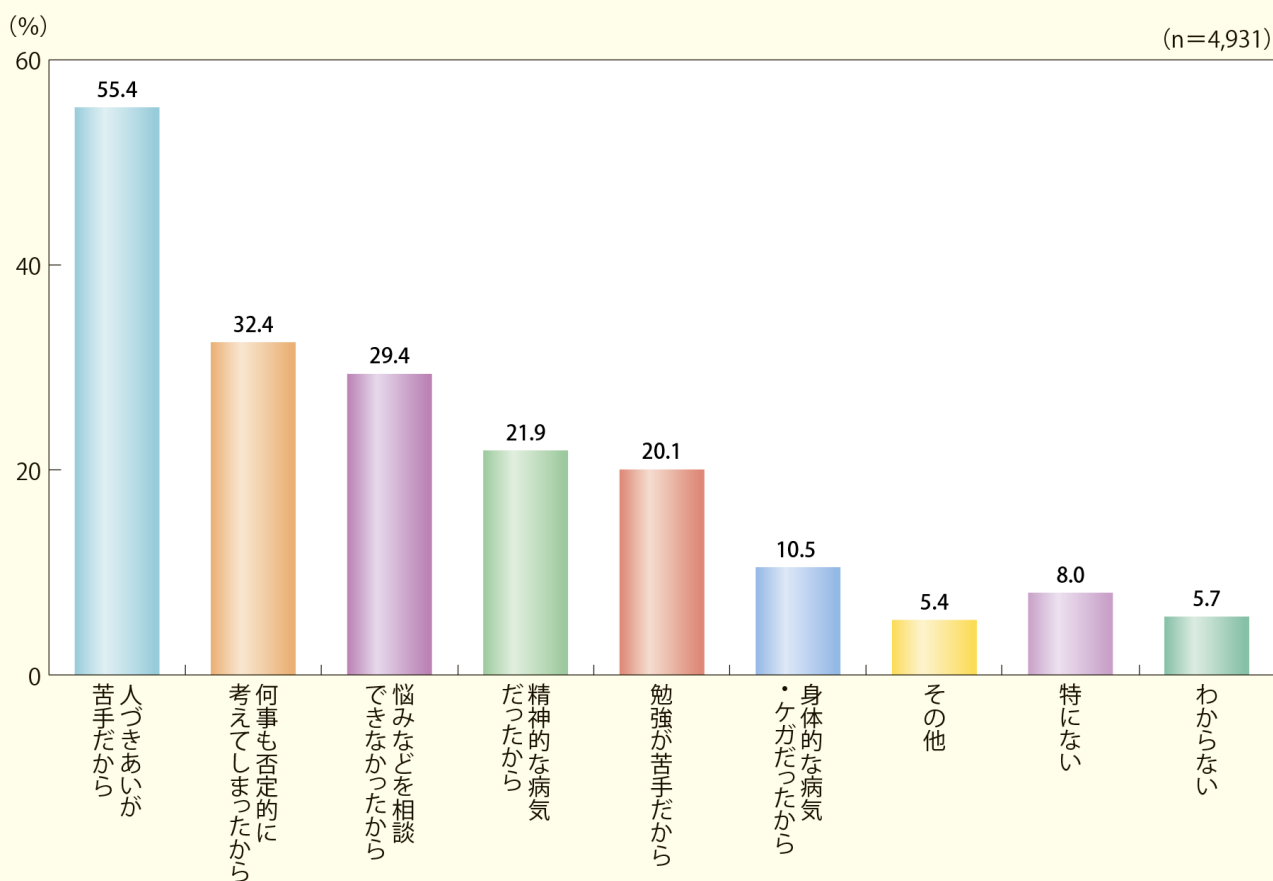
○子供・若者が抱える困難について、「今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験（以下「困難経験」という。）があったと思いますか」という質問に対する回答を見ると、「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は49.3%であり、「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者の割合の39.7%より高い結果となった。（図表4）

図表4 困難経験について



- 困難経験について、「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者に対して、そうした経験をした主な理由について、「自分自身」、「家族・家庭」、「学校」、「仕事・職場」という問題ごとに分けて尋ねた。
- 「自分自身」の問題で、全体で最も高いものは「人づきあいが苦手だから」(55.4%)であり、次いで高いものは、順に「何事も否定的に考えてしまったから」(32.4%)、「悩みなどを相談できなかったから」(29.4%)、「精神的な病気だったから」(21.9%)という結果となった。(図表5)

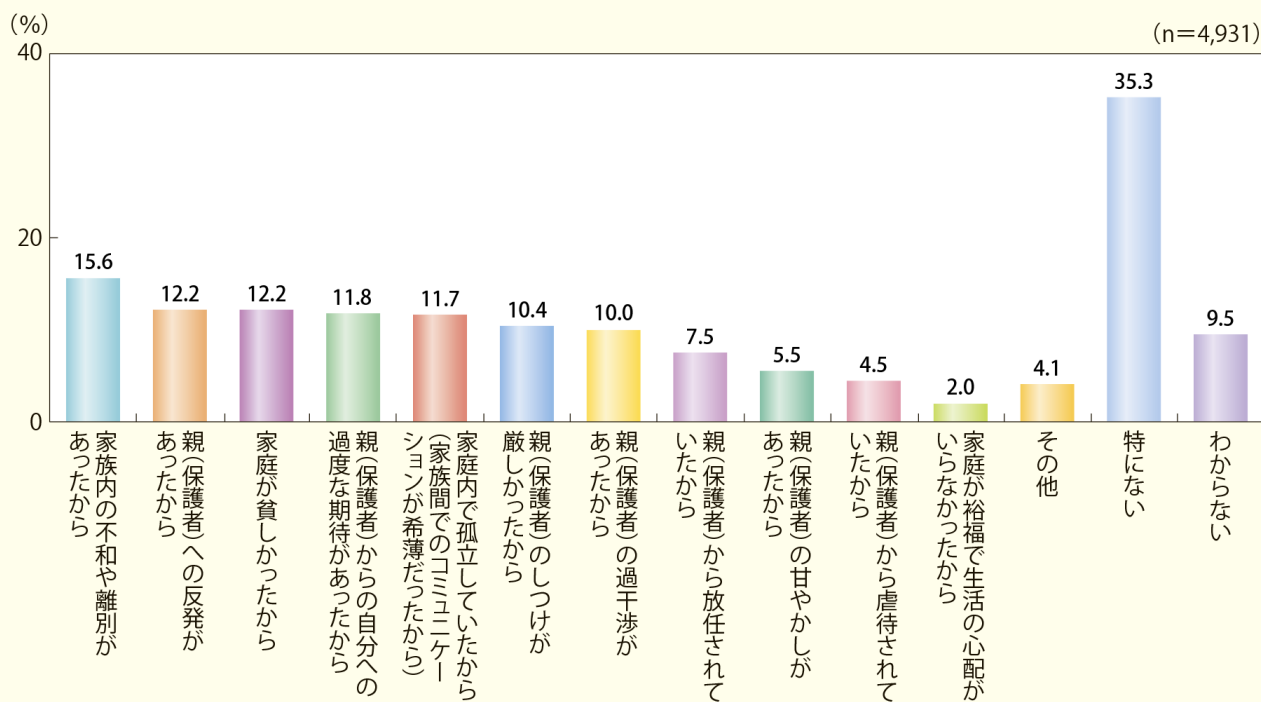
図表5 困難経験の主な理由（自分自身）について



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答
 ※選択肢は複数回答可

○「家族・家庭」の問題で、全体で最も高いものは「特にない」(35.3%)であり、次いで高いものは、順に「家族内の不和や離別があったから」(15.6%)、「親(保護者)への反発があったから」「家庭が貧しかったから」(12.2%)という結果となった。(図表6)

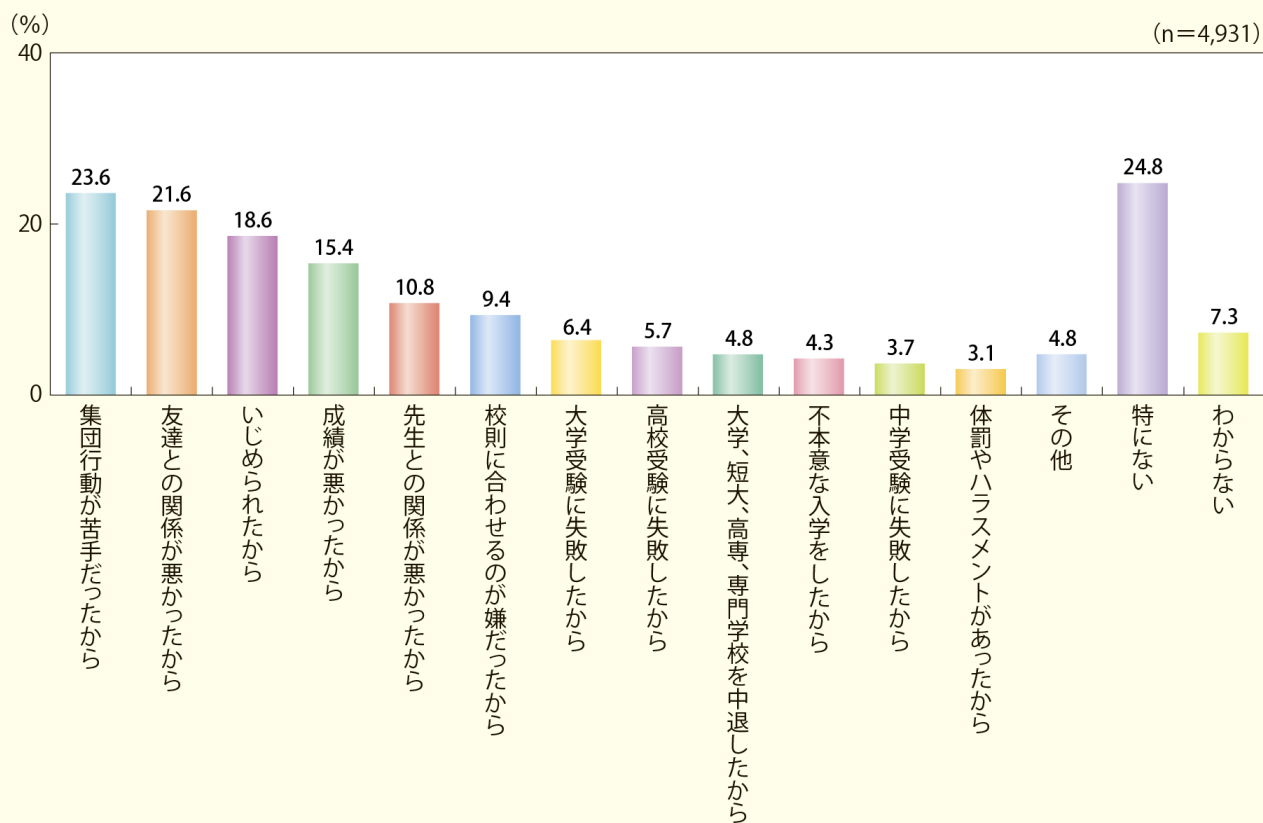
図表6 困難経験の主な理由(家族・家庭)について



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答
 ※選択肢は複数回答可

- 「学校」の問題で、全体で最も高いものは「特にない」(24.8%)であり、次いで高いものは、順に「集団行動が苦手だったから」(23.6%)、「友達との関係が悪かったから」(21.6%)、「いじめられたから」(18.6%)という結果となった。(図表7)

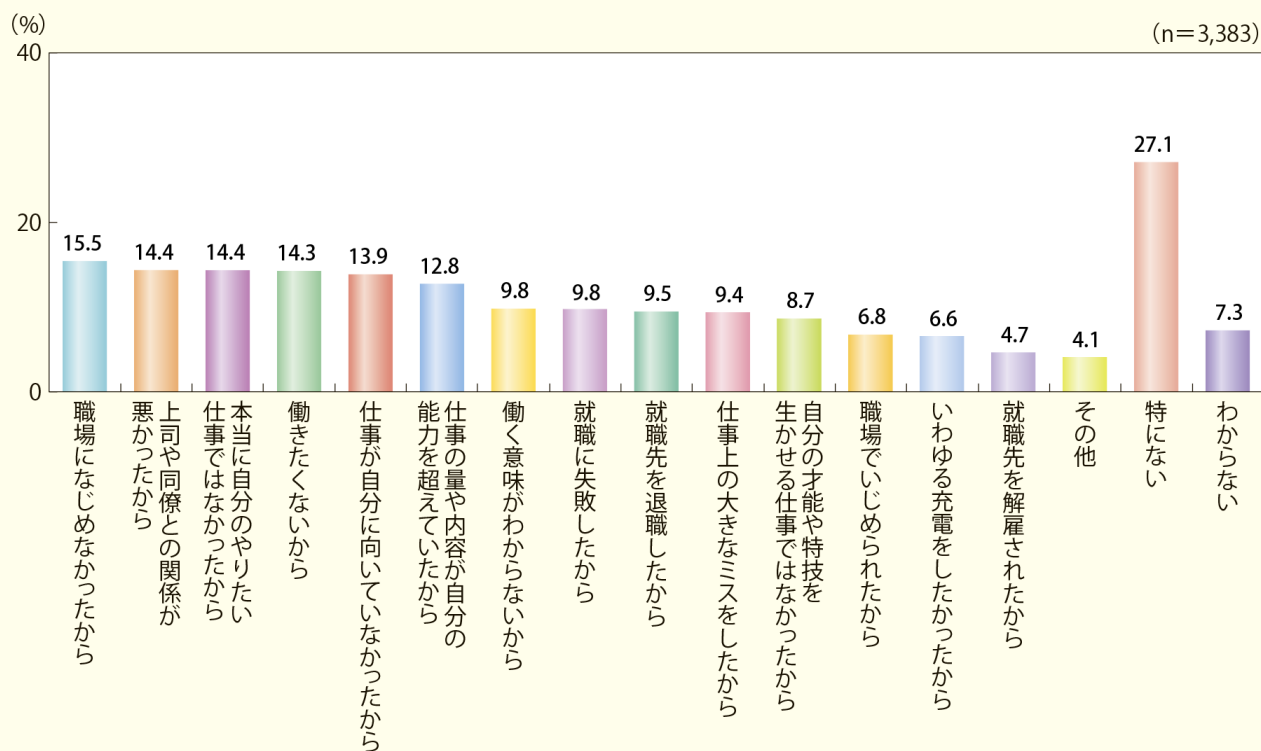
図表7 困難経験の主な理由(学校)について



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答
 ※選択肢は複数回答可

○就業経験がある者について、「仕事・職場」の問題で、全体で最も高いものは「特にな
い」(27.1%)であり、次いで高いものは、順に「職場になじめなかったから」(15.5%)、
「上司や同僚との関係が悪かったから」「本当に自分のやりたい仕事ではなかったから」
(14.4%)という結果となった。(図表8)

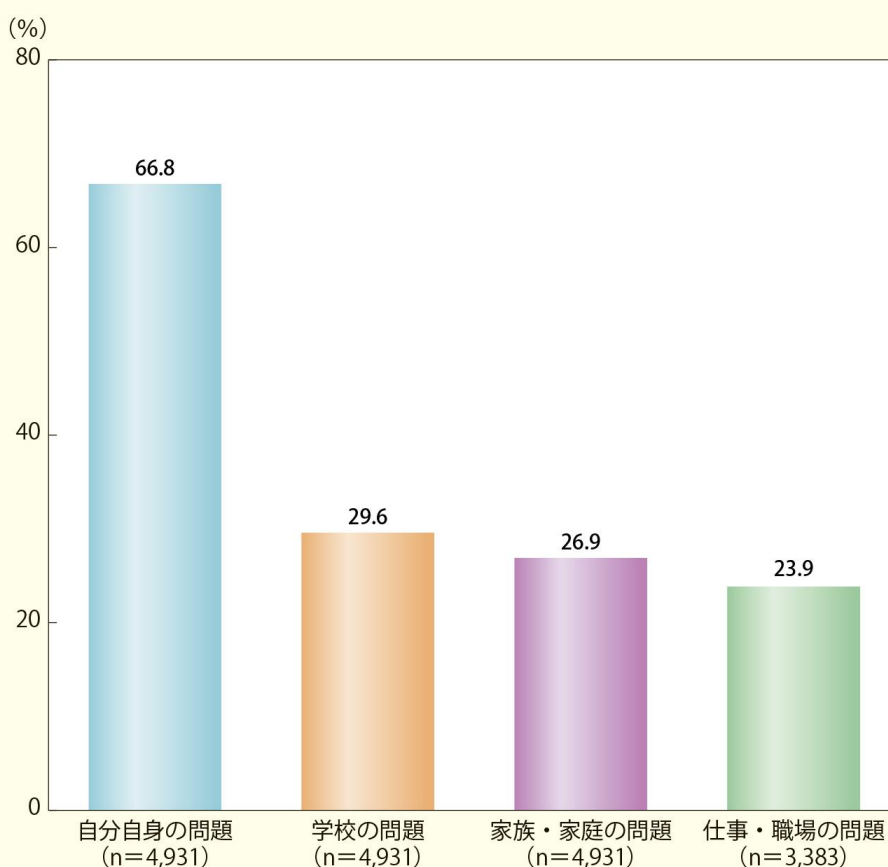
図表8 困難経験の主な理由（仕事・職場）について



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、就業経験がある者のみ回答
※選択肢は複数回答可

- 「自分自身」、「家族・家庭」、「学校」、「仕事・職場」のうち、困難経験の主な理由として特に影響が強かったと思うことについて尋ねたところ、全体で最も高いものは「自分自身の問題」(66.8%)であり、次いで高いものは、順に「学校の問題」(29.6%)、「家族・家庭の問題」(26.9%)、「仕事・職場の問題」(23.9%)という結果となった。(図表9)

図表9 困難経験の主な理由として特に影響が強かったこと



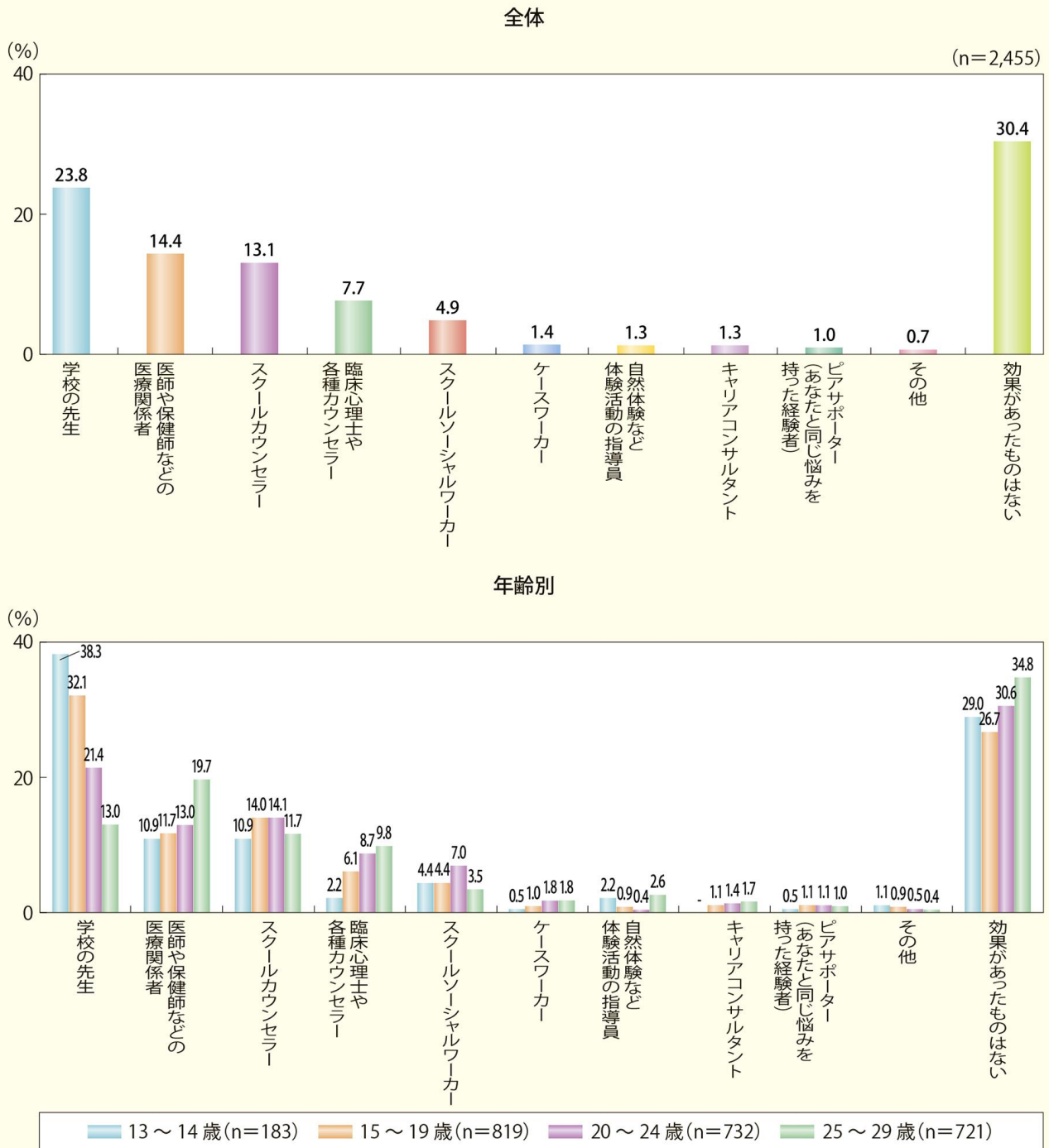
※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答
 ※「仕事・職場の問題」については、就業経験がある者のみ回答
 ※選択肢は2つまで選択可

○以上のように、調査対象となった子供・若者のうち約半数が、今までに、困難経験があったと思うと回答しており、その経験の理由については、人付き合いが苦手、何事も否定的に考えてしまった、悩みなどを相談できなかったなど、自分自身の問題の影響が特に強いと思っている者の割合が高い結果となった。

イ 困難を抱える子供・若者への支援

- 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した子供・若者のうち、今まで支援を受けたことがある者に対して、「その中で最も役に立ったと思うものを一つ選んでください」と尋ねた。
- 支援を受けた中で最も役に立ったと思う専門職については、「学校の先生」(23.8%)、「医師や保健師などの医療関係者」(14.4%)、「スクールカウンセラー」(13.1%)、「臨床心理士や各種カウンセラー」(7.7%)などが高い結果となった。一方、「効果があったものはない」との回答も全体では30.4%を占める結果となった。
- 年齢区分別でみると、「学校の先生」は全体と比べ、13～14歳(38.3%)が10ポイント以上高く、25～29歳(13.0%)は10ポイント以上低くなっている。なお、25～29歳では、「医師や保健師などの医療関係者」が19.7%と最も高い結果となった。(図表10)

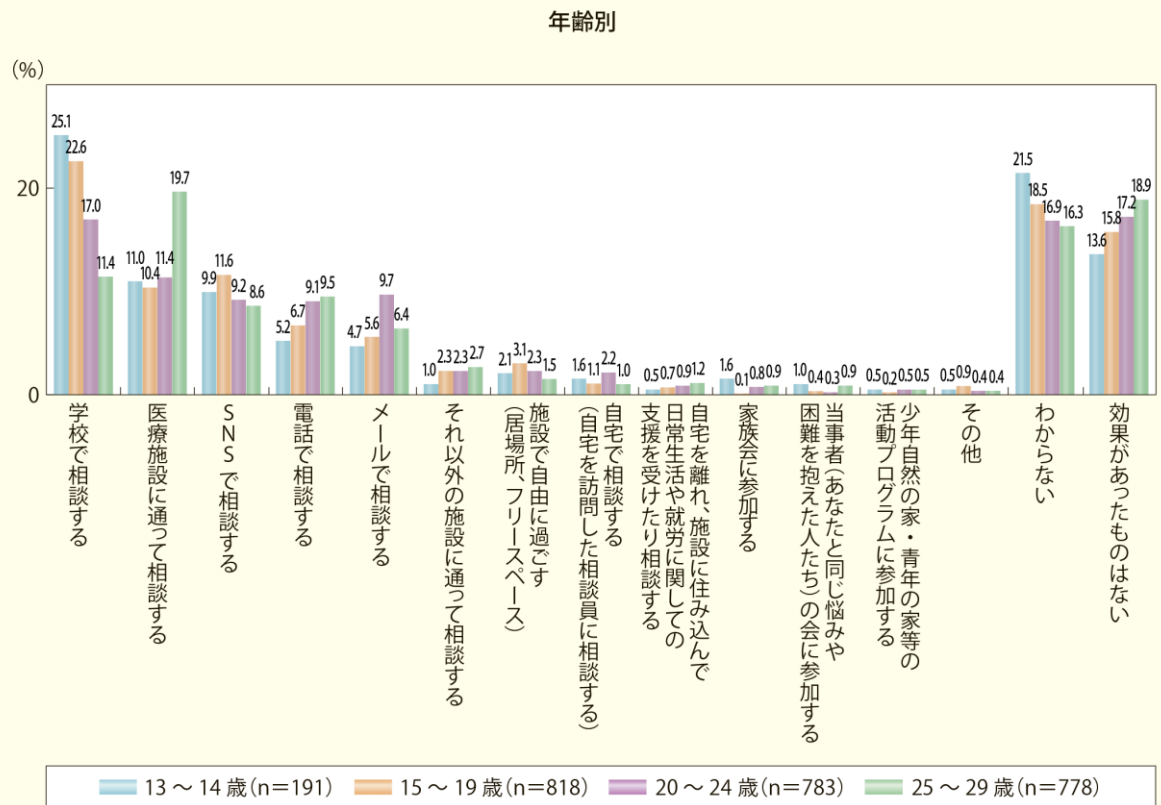
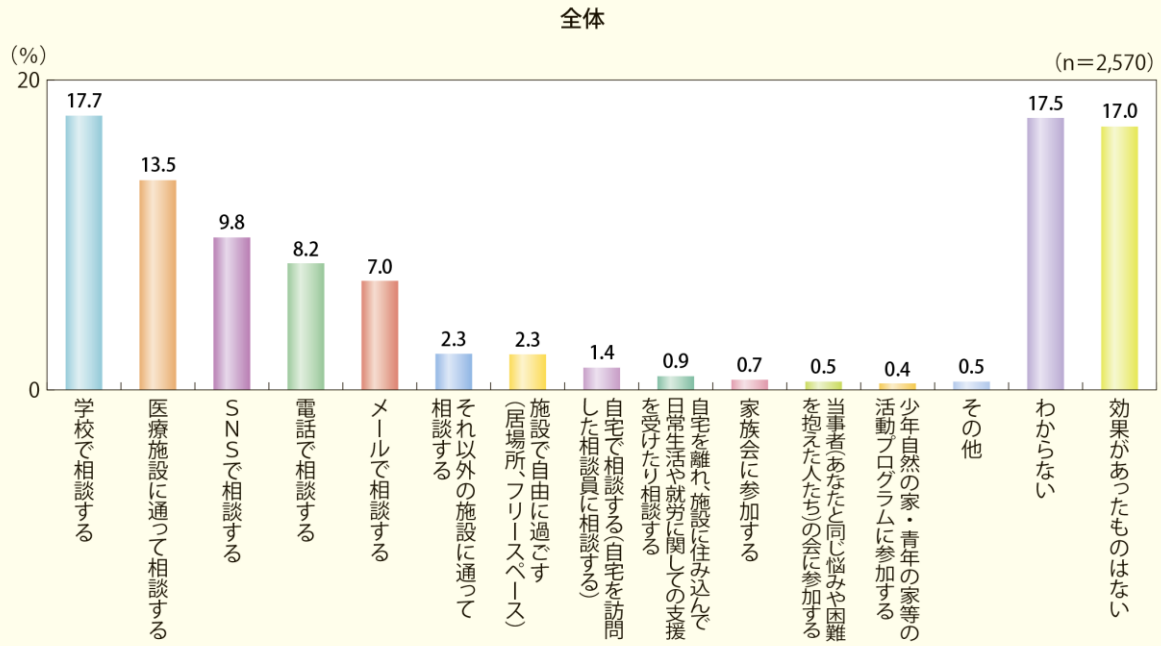
図表10 最も役に立ったと思う支援（専門職）



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、今までに上記の支援を受けた経験がある者のみ回答

- 受けたことのある支援の形態で最も役に立ったと思うものを尋ねたところ、全体で最も高いものは、「学校で相談する」(17.7%)であり、次いで高いものは、順に「医療施設に通って相談する」(13.5%)、「SNSで相談する」(9.8%)、「電話で相談する」(8.2%)という結果となった。一方、「効果があったものはない」との回答も全体では17.0%を占める結果となった。
- 年齢区分別でみると、「学校で相談する」は年代が若いほど高くなっており、13～14歳で25.1%、15～19歳で22.6%という結果となった。また、25～29歳では、「医療機関に通って相談する」(19.7%)が最も高い結果となった。(図表11)

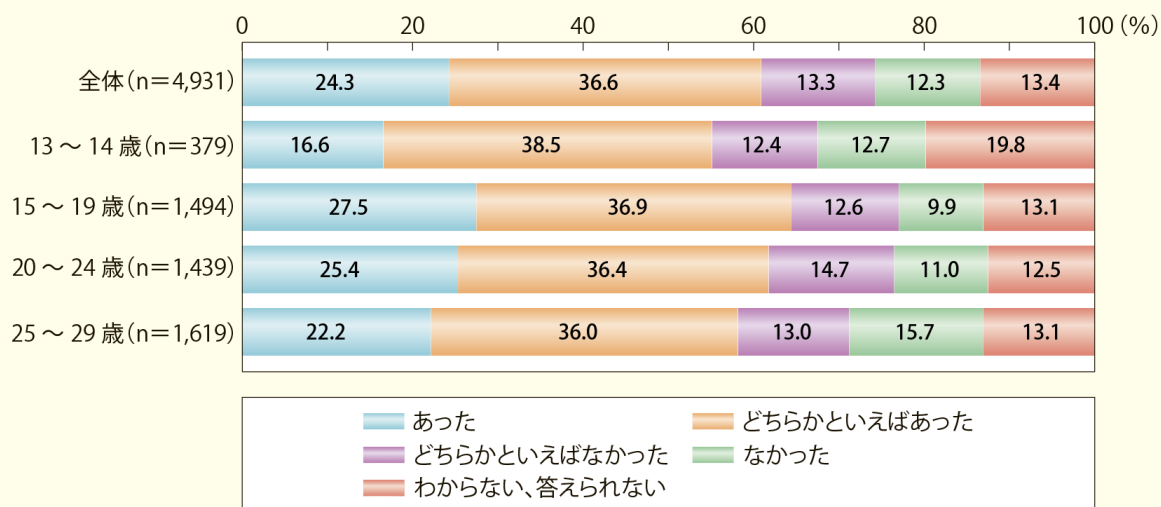
図表11 最も役に立ったと思う支援の形態



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、今までに上記の形態で支援を受けた経験がある者のみ回答

- 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した子供・若者に対して、「今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった状態が改善した経験（以下「困難改善経験」という。）があったと思いますか」と尋ねた。
- この質問に対する回答を見ると、「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は60.9%であり、「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者の割合の25.7%より高い結果となった。（[図表12](#)）

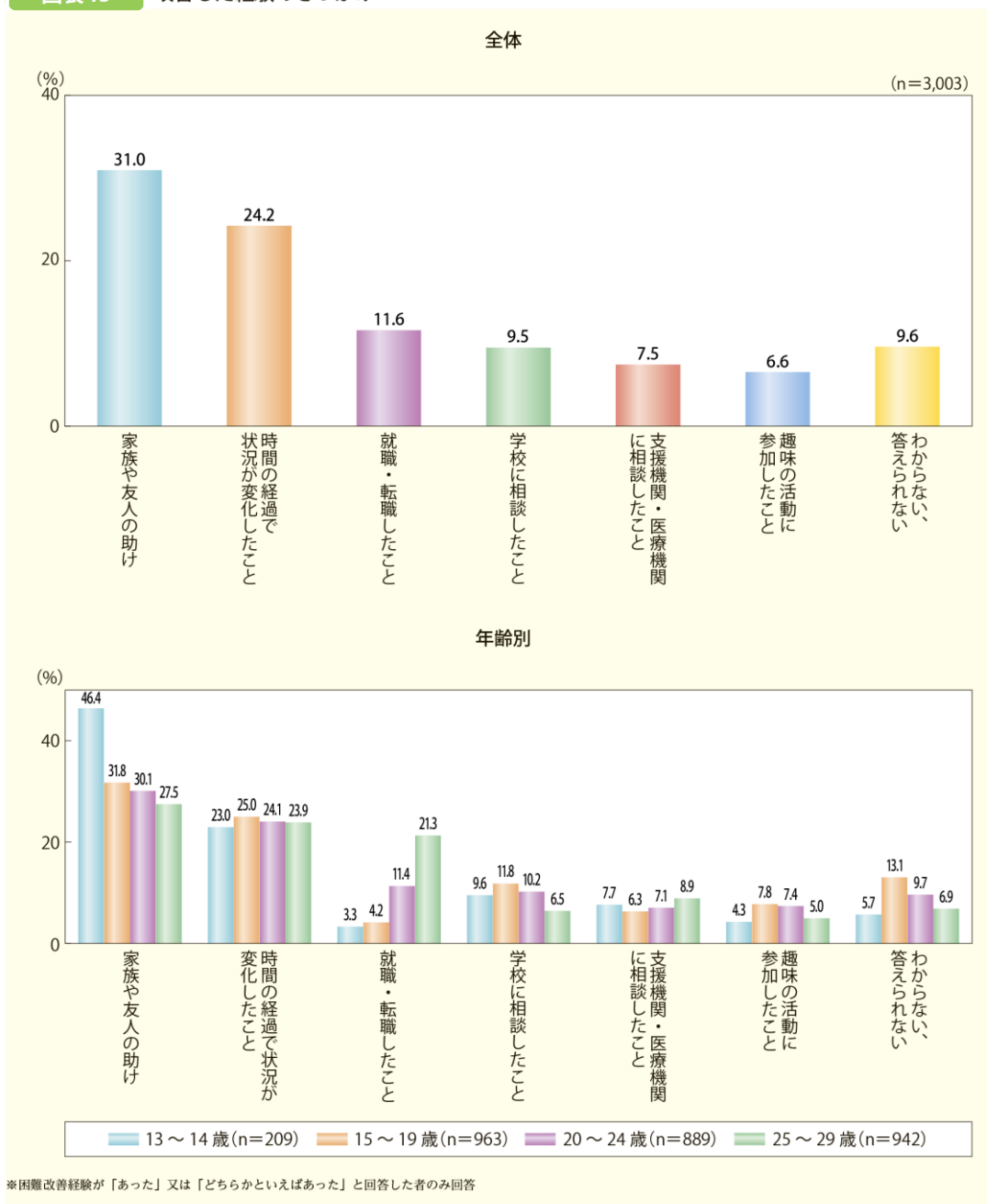
図表12 困難改善経験について



※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答

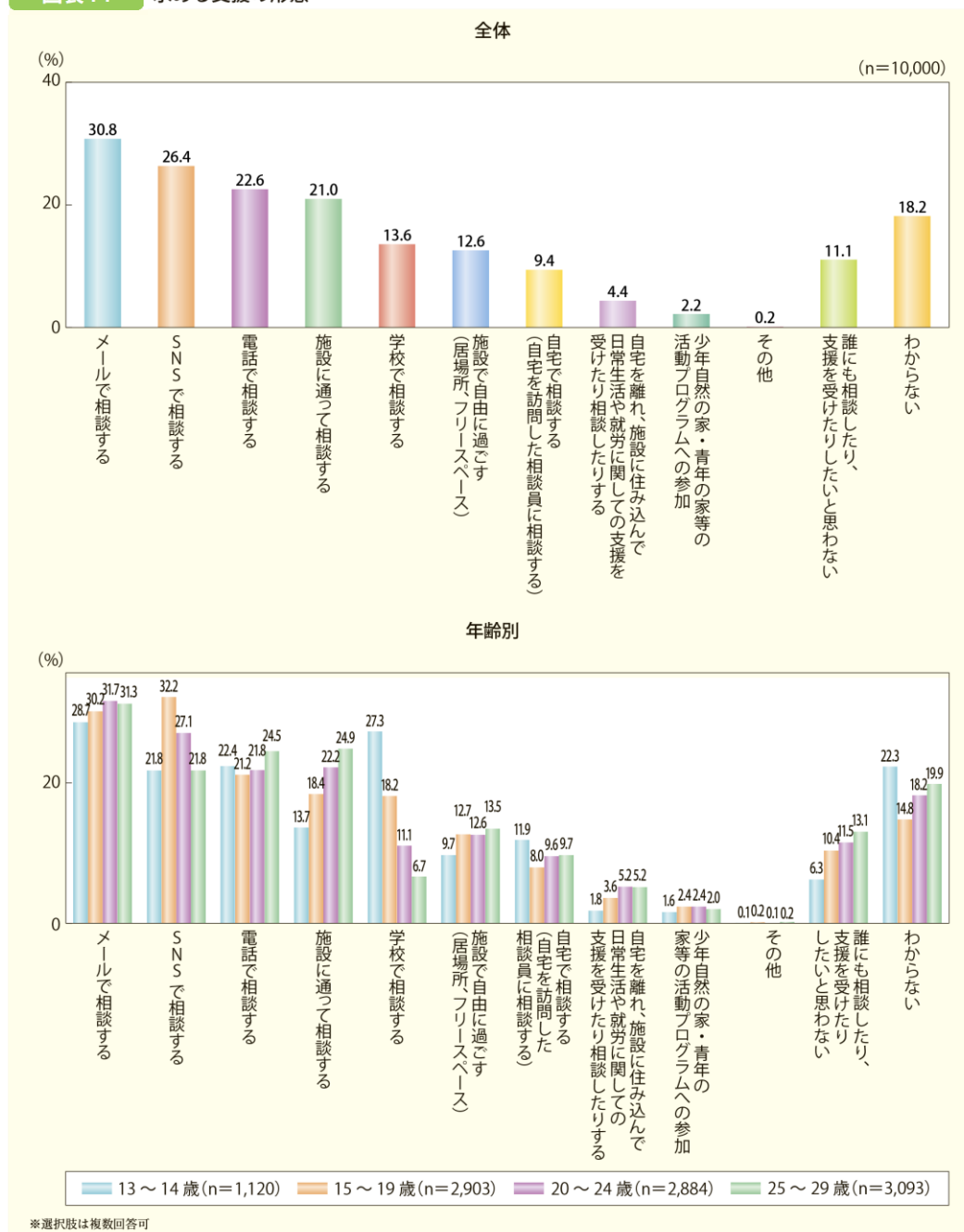
- 困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者に対して、「そのような改善した経験はどのようなことがきっかけだったと思いますか」と尋ねた。
- この質問に対する回答を見ると、全体で最も高いものは、「家族や友人の助け」(31.0%)であり、次いで高いものは、順に「時間の経過で状況が変化したこと」(24.2%)、「就職・転職したこと」(11.6%)、「学校に相談したこと」(9.5%)という結果となった。
- 年齢区分別でみると、13～14歳は「家族や友人の助け」(46.4%)が、全体と比べ15ポイント以上高い結果となった。(図表13)

図表13 改善した経験のきっかけ



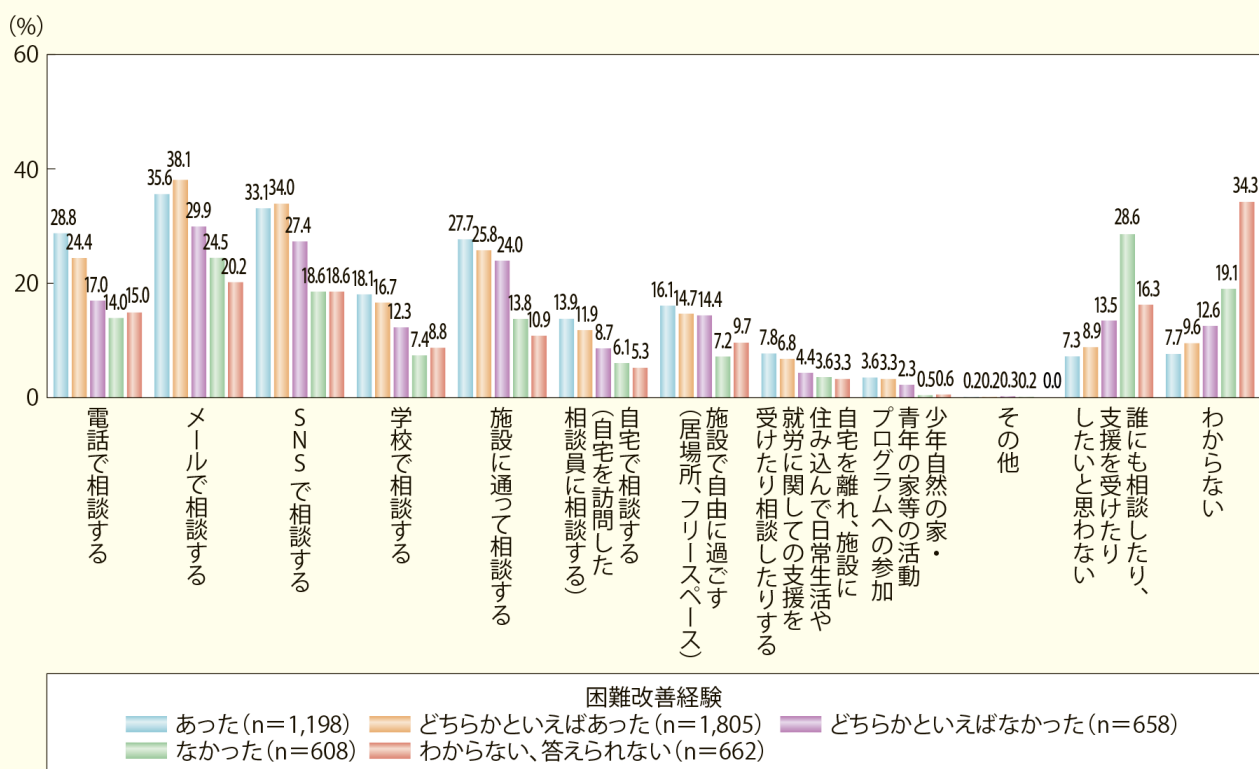
- 調査対象者全員に対して尋ねた「公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に、どのような形で支援を受けたいと思いますか」という質問への回答を見ると、全体で最も高いものは、「メールで相談する」(30.8%)であり、次いで高いものは、順に「SNSで相談する」(26.4%)、「電話で相談する」(22.6%)、「施設に通って相談する」(21.0%)という結果となった。
- 年齢区分別でみると、15～19歳においては、「メールで相談する」(30.2%)よりも、「SNSで相談する」(32.2%)の方が割合が高い結果となった。(図表14)

図表 14 求める支援の形態



- 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した子供・若者について、公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に求める支援の形態と、困難改善経験との関係を見てみる。
- 困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者は、「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者と比べて、支援を求めている割合が高い結果となった。
- 困難改善経験が「なかった」と回答した者については、「誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない」(28.6%)が最も高く、次いで高いものは、順に「メールで相談する」(24.5%)、「わからない」(19.1%)、「SNSで相談する」(18.6%)という結果となった。(図表15)

図表15 求める支援の形態と困難改善経験について

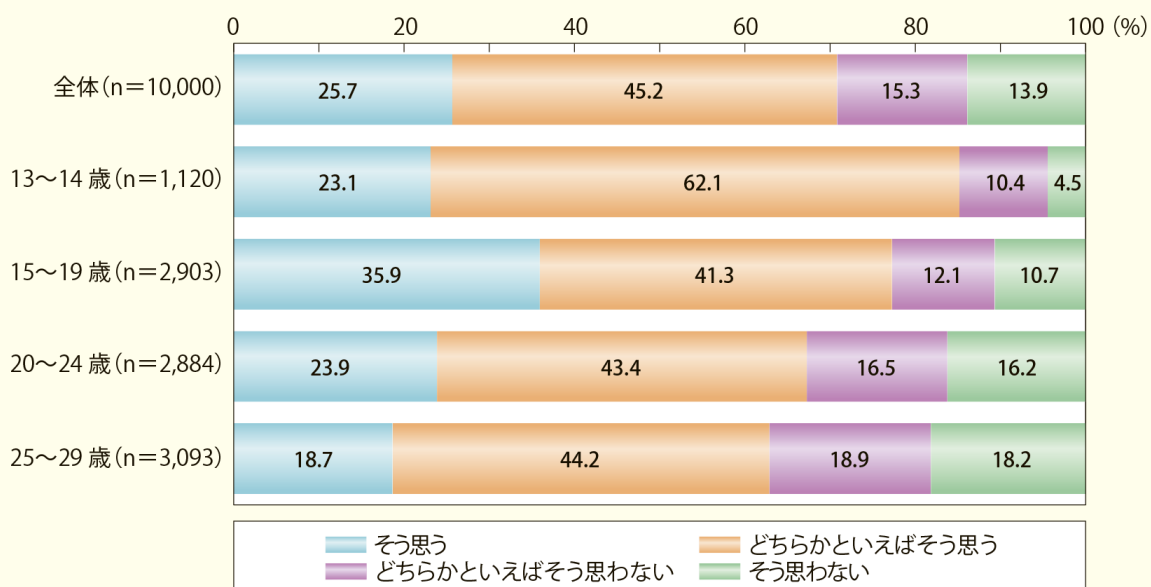


- 以上のように、公的な支援機関や専門家から受ける支援の形態については、全体として様々なニーズを子供・若者が持っていることがわかる結果となったが、他の項目と比べて、メールやSNSでの相談を求める者の割合が高い結果となった。年齢別に見ると15～19歳については、SNSでの相談を求めている者の割合が最も高い結果となった。
- 一方で、困難経験を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わないという子供・若者も一定割合いる結果となった。

3. 社会参加について

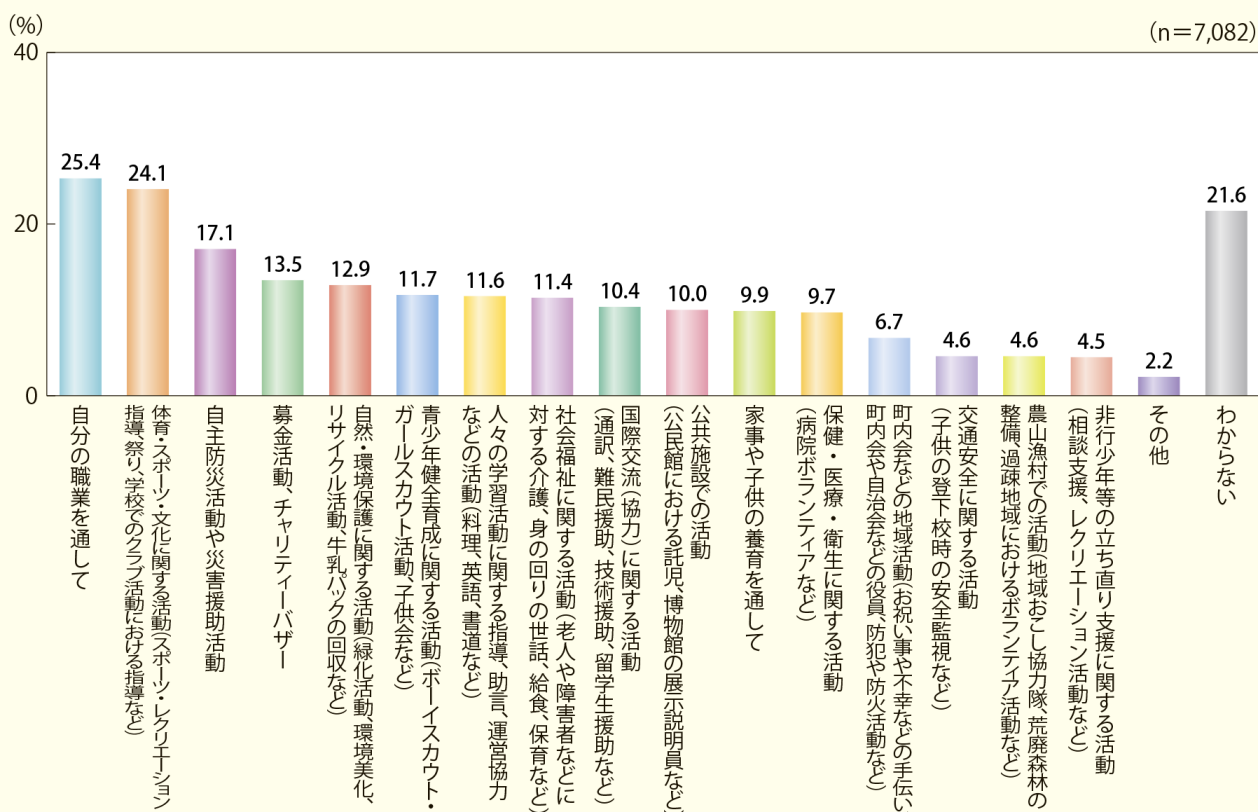
- 「社会のために役立つことをしたい」と思いますか」という質問に対する回答を見ると、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が70.8%という結果となった。
- 年齢区分別でみると、「そう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」は、年代が上がるにつれて、高くなるという結果となった。(図表 16)

図表 16 社会のために役立つことをしたい



- 「社会のために役立つことをしたい」と思いますか」という質問について、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者に対して「具体的に何を通じて社会のために役立ちたいと考えていますか」と尋ねた。
- この質問に対する回答を見ると、「自分の職業を通して」(25.4%)が最も高く、次いで高いものは、順に、「体育・スポーツ・文化に関する活動」(24.1%)、「わからない」(21.6%)、「自主防災活動や災害援助活動」(17.1%)という結果となった。(図表 17)

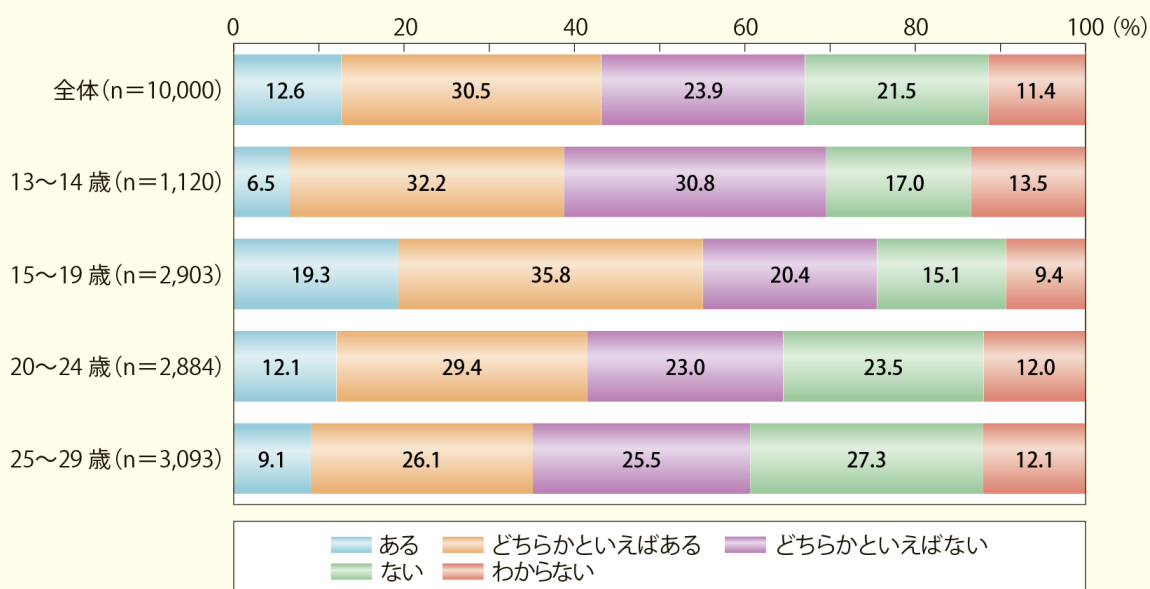
図表 17 社会のために役立ちたい (具体的に)



※ 「社会のために役立つことをしたい」と思いますかという質問について、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者のみ回答
 ※ 選択肢は複数回答可

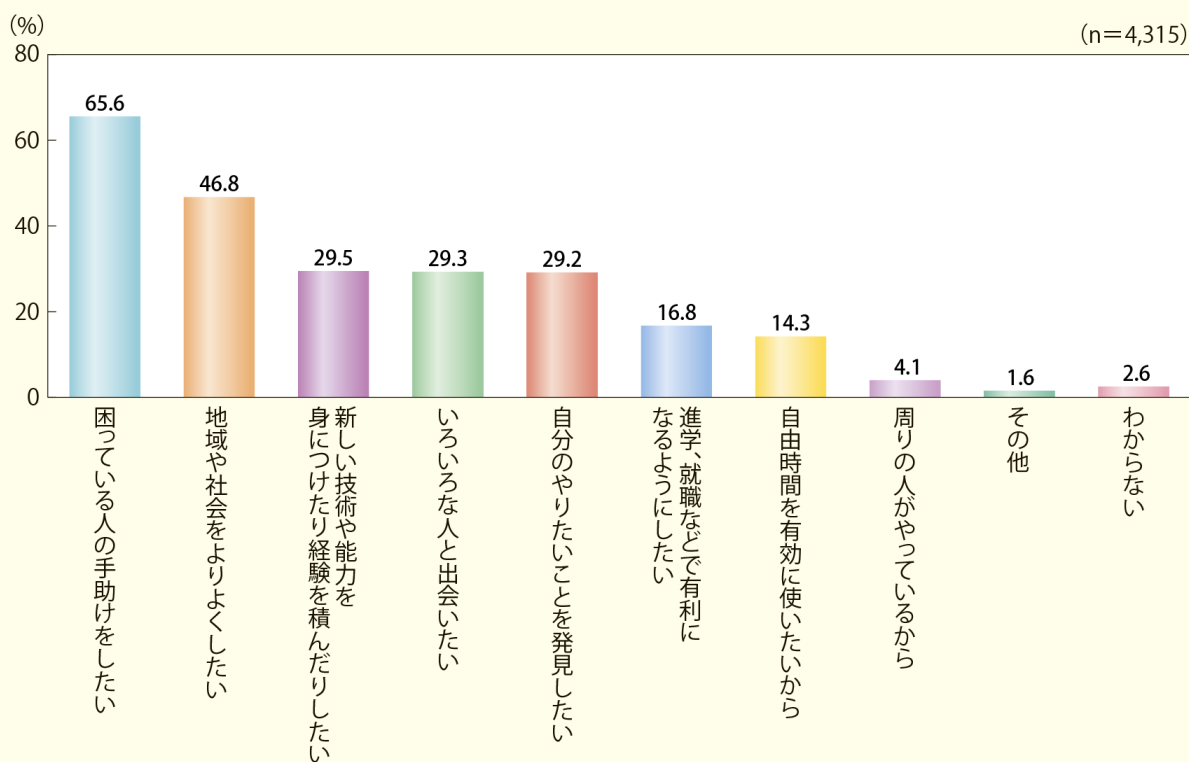
- 「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問に対する回答を見ると、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者の割合が43.2%、「ない」又は「どちらかといえばない」と回答した者の割合が45.4%という結果となった。
- 年齢区分別でみると、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者の割合は15～19歳（55.1%）が、全体と比べ10ポイント以上高い結果となった一方で、「ない」又は「どちらかといえばない」と回答した者の割合は25～29歳（52.8%）が、他の年代と比べ最も高い結果となった。（図表18）

図表18 ボランティア活動に対する興味



- 「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問について、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者に対して「ボランティア活動に興味があるのは、どのような気持ちからですか」と尋ねた。
- この質問への回答を見ると、「困っている人の手助けをしたい」(65.6%)が最も高く、次いで高いものは、順に、「地域や社会をよりよくしたい」(46.8%)、「新しい技術や能力を身につけたり経験を積んだりしたい」(29.5%)、「いろいろな人と出会いたい」(29.3%)という結果となった。(図表 19)

図表 19 ボランティア活動に興味がある理由



※「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問について、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者のみ回答
 ※選択肢は複数回答可

○困難経験及び困難改善経験と社会参加との関係性について、

- ①困難経験がなかった者¹
- ②困難経験があり、困難改善経験があった者²
- ③困難経験があり、困難改善経験がなかった者³

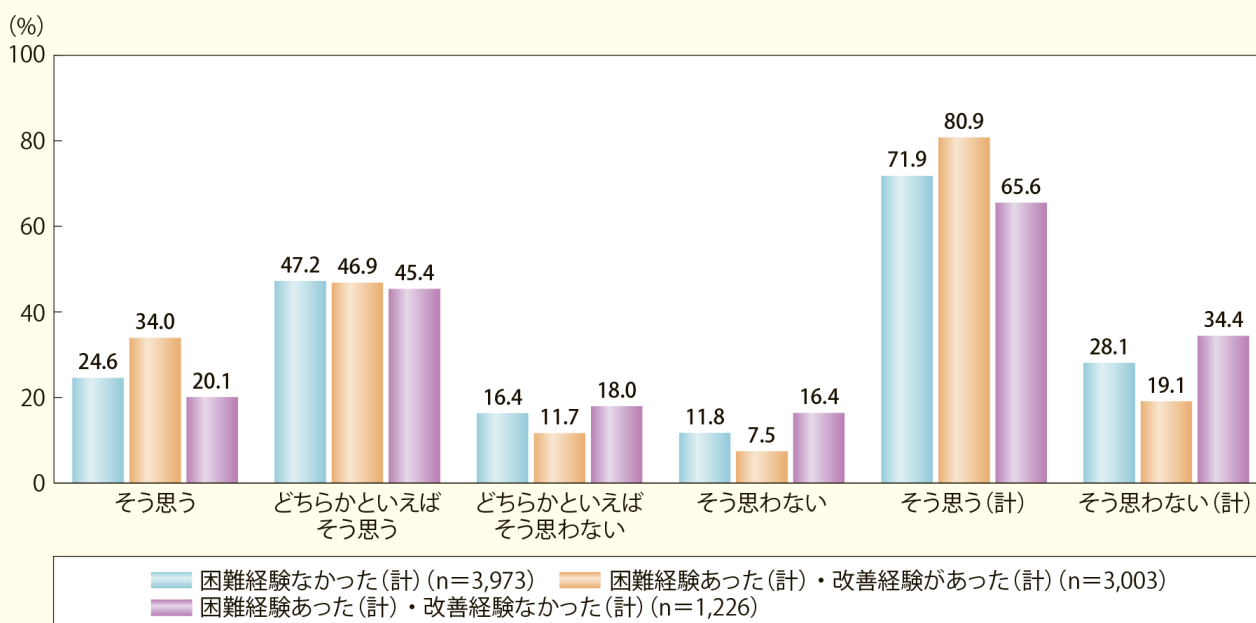
の3グループに分けて、「社会のために役立つことをしたい」と思いますか」という質問に対する各グループの回答を見る。

○「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合について、

- ①の困難経験がなかった者が 71.9%
- ②の困難改善経験のあった者が 80.9%
- ③の困難改善経験のなかった者が 65.6%

となり、②の困難改善経験のあった者のグループが他のグループに比べて、社会のために役立つことをしたいと回答している割合が高い結果となった。(図表 20)

図表 20 社会貢献への意識と困難経験等について



¹ 困難経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者

² 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者

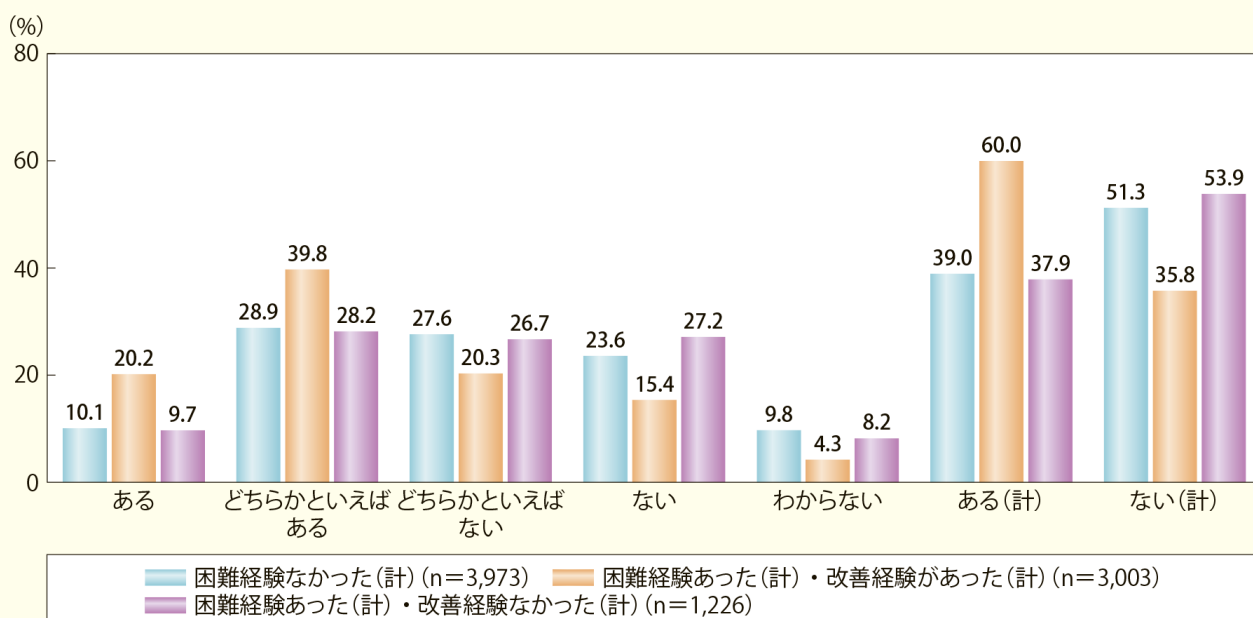
³ 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、困難改善経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者

○「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問に対する前述の3グループの回答を見ると、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合について、

- ①の困難経験がなかった者が 39.0%
- ②の困難改善経験のあった者が 60.0%
- ③の困難改善経験のなかった者が 37.9%

となり、困難改善経験のあった者のグループが他のグループに比べて、ボランティア活動への興味があると回答している割合が高い結果となった。(図表 21)

図表 21 ボランティア活動への興味と困難経験等について



以上のように、「社会のために役立つことをしたい」及び「ボランティア活動に興味がある」との質問に対する回答については、②の困難経験があり、困難改善経験があった者のグループが、他のグループに比べて、いずれも顕著に高く、社会参加への意識が高い傾向がうかがわれる結果となった。

コラム

①「子ども・若者育成支援推進法」の施行後 10 年を振り返る

～分野の垣根を越えた「ONE TEAM」での子供・若者の支援～

子ども・若者育成支援推進法制定の背景から現在に至るまでの子供・若者育成支援の枠組み等の変遷を振り返るとともに、同法に基づく協議会及び総合相談センターを活用し、様々な問題を複合的に抱えた子供・若者への支援に取り組んでいる事例の紹介。

② SNS を活用した相談、助言等の取組の試行

内閣府が、令和元(2019)年度に実施した SNS を活用した相談、助言等の取組の試行について、静岡県浜松市の協力を得て、同市若者相談支援窓口「わかば」で実施した取組を紹介。



(SNS を活用した相談等の画面イメージ)

③ 成年年齢引下げに向けた政府の取組への若者の意見の反映

令和4(2022)年4月1日の民法が定める成年年齢引下げの施行に向けた政府の取組について、内閣府と法務省が実施した若者との意見交換会とそこで出された主な意見等を紹介。



(内閣府青少年意見募集事業「ユース・ラウンド・テーブル」の様子)

④ あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会について

～子ども・若者支援地域協議会の共同設置～

子ども・若者育成支援推進法に規定する「子ども・若者支援地域協議会」として、愛知県内の2つの自治体によって共同で設置された全国でも珍しいケースである「あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会」について、共同設置までの歩みと今後の展望を紹介。

⑤新たな「子供の貧困対策に関する大綱」の策定について

令和元(2019)年11月に策定された新たな「子供の貧困対策に関する大綱」について、策定の背景と主な内容を紹介。

⑥各地で広がる多様な草の根支援

～「子供の未来応援基金」等を活用した民間団体の取組～

「子供の未来応援基金」を活用し、地域における子供の貧困対策に取り組んでいる団体として、「特定非営利活動法人フードバンク福岡」(福岡県福岡市)と「公益社団法人学校教育開発研究所」(広島県広島市)を紹介。

⑦みんなで作ってみんなが輝く！～子供・若者のための居場所づくり～

地域の様々な関係者が関わって子供・若者のための居場所づくりに取り組んでいる事例として、「子どもの育ち応援団」(神奈川県相模原市)と「東灘こどもカフェ(兵庫県神戸市)」を紹介。

⑧スポーツを通じた国際交流

～ホストタウンの推進による子供・若者の国際交流の取組～

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を契機として、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が推進する「ホストタウン」、「復興ありがとうホストタウン」、「共生社会ホストタウン」を通じた子供・若者の国際交流の特徴的な取組を紹介。



(小学校でのカナダ車いすラグビーチームとの交流の様子)

(注) 令和2(2020)年3月30日に、東京オリンピックは令和3(2021)年7月23日から8月8日に、東京パラリンピックは同年8月24日から9月5日に開催されることが決定された。

⑨「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」

令和元(2019)年度「子供と家族・若者応援団表彰」において子供・若者を育成支援する活動で内閣総理大臣表彰を受賞した2団体、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」において内閣総理大臣表彰を受賞した1個人、1団体を紹介。

トピック 子供・若者に対する新型コロナウイルス感染症に関する政府の主な対応

新型コロナウイルス感染症に関する政府の対応のうち、特に子供・若者が対象となる主な対応（令和2年5月末時点）を紹介。

1. 学校等における対応

- (1) 臨時休業の実施要請等
 - ・各学校の設置者へ臨時休業の実施を要請
 - ・「学校再開ガイドライン」及び「臨時休業ガイドライン」を公表
 - ・小学校の臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った場合の財政支援 等
- (2) 児童生徒の学習機会の確保
 - ・「GIGAスクール構想」を加速し、「1人1台端末」の早期実現等を推進
 - ・「子供の学び応援サイト」を開設 等
- (3) 大学及び高等専門学校等における対応
 - ・令和2年度第1次補正予算において、遠隔授業を行うための支援体制整備のために必要な経費を計上
 - ・高等教育の修学支援新制度と、より幅広い世帯を支援対象としている日本学生支援機構の貸与型奨学金の両制度においても、家計が急変した学生等への支援
 - ・アルバイト収入が大幅に減少し大学等で修学の継続が困難になっている学生等を対象に、「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』を創設 等
- (4) 在外教育施設における対応
 - ・保護者からの相談等に対応するための窓口を文部科学省及び公益財団法人海外子女教育振興財団に設置 等

2. 児童虐待防止対策

これまでの取組に加え、様々な地域ネットワークを総動員して、支援ニーズの高い子供等を定期的に見守る体制を確保し、児童虐待の早期発見・早期対応につなげるため、「子どもの見守り強化アクションプラン」を実施。

3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた少子化対策にかかる施策の推進

新たな「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）では、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」などに基づき、子育て世帯への臨時特別給付金の支給、妊産婦に対する感染対策の徹底や妊娠中の女性労働者に配慮した休みやすい環境整備等に、政府は関係機関と協力して取り組むことなどを記載。